

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774(62)3481(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 酒井 学
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774(62)3481(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 酒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,248,590	5,426,888	10,847,609
経常損失(△)	(千円)	△25,183	△119,892	△65,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△151,052	△168,621	△484,709
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	315,440	72,491	△70,686
純資産	(千円)	11,723,431	11,352,209	11,301,099
総資産	(千円)	15,641,082	15,881,612	15,374,574
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△16.69	△18.63	△53.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.4	63.9	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,475	184,260	208,384
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△276,852	△168,810	△467,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△89,321	220,083	89,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,825,365	4,146,090	3,800,859

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△8.96	△13.81

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第56期、第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントごとの比較情報については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、国内、米国等の主要地域で自動車販売台数が回復傾向となり、前年同期での増加傾向が続いております。一方、中国では、EVシフト等による市場状況の変化が生じており、日系完成車メーカーの販売台数が減少いたしました。その結果、日系完成車メーカーの国内生産台数は増加傾向になる一方、海外生産台数については前年と同水準で推移しております。

また、ウクライナ問題等を背景とした原材料価格の高騰、中国における経済減速など、世界経済については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金型事業においては、国内、海外とも売上高が前年同期比増の傾向で推移しました。その結果、金型事業の売上高は24億2千万円（前年同期比6.8%増）となりました。

精密部品事業につきましては、依然低水準で推移しているものの、精密鍛造品が増加したことにより、売上高が前年より増加いたしました。その結果、精密部品事業の売上高は18億2千6百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

フィルタ事業につきましては、海外向けが低調に推移し、前年を下回る売上高となりました。その結果、売上高は11億7千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は54億2千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益面におきましては、精密部品事業が依然低調に推移していることや、フィルタ事業の海外向けの売上高が減少したことなどにより、営業損失1億8千8百万円（前年同期は1億4千3百万円の営業損失）、経常損失1億1千9百万円（前年同期は2千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千8百万円（前年同期は1億5千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上総利益は9億3千2百万円となり、売上総利益率は前年同期と比べ0.7ポイント低下し17.2%となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、158億8千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億5千8百万円、受取手形及び売掛金が2億3千9百万円、電子記録債権が6千4百万円増加した一方、棚卸資産が1億1千4百万円、保険積立金が9千6百万円減少したことによるものと分析しております。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円増加し、45億2千9百万円となりました。これは、主に買掛金が5千8百万円、借入金が2億7千7百万円、賞与引当金が1億2千万円増加した一方、未払法人税等が3千2百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べて5千1百万円増加し、113億5千2百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が1億8千8百万円増加した一方、利益剰余金が1億8千6百万円減少したことによるものと分析しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態につきましては、流動比率・当座比率が前連結会計年度末に引き続き高水準であること、自己資本比率が63.9%であることから経営の安全性は確保できていると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加し、41億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億8千4百万円（前年同期比3.3%減）となりました。これは、主に減価償却費2億7千4百万円、棚卸資産の減少額1億5千9百万円、賞与引当金の増加額1億1千9百万円、仕入債務の増加額4千3百万円、未払消費税等の増加等によるその他4千5百万円の増加要因より、税金等調整前四半期純損失1億1千6百万円、売上債権の増加額2億6千7百万円、法人税等の支払額7千2百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億6千8百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入9千9百万円の増加要因より、金型事業用設備及び精密部品事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出2億5千2百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億2千万円（前年同期は8千9百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入4億円、短期借入金の純増加額2億円の増加要因より、長期借入金の返済による支出3億2千2百万円、リース債務の返済による支出3千6百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの主な資金需要は、当社グループ製品の製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金及び、機械装置等の設備投資に係る投資資金であります。これらの資金需要につきましては、自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入及びリース取引による調達を実施しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は24億9千4百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5千6百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県宇陀郡曽爾村大字今井634番地	885	9.78
田中 克尚	奈良県宇陀郡曽爾村	477	5.27
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	441	4.87
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
永井 詳二	東京都港区	270	2.98
古屋 啓子	奈良県奈良市	252	2.79
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	220	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	203	2.24
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
計	—	3,404	37.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,048,200	90,482	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,482	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,158	4,469,921
受取手形及び売掛金	2,288,619	※ 2,528,143
電子記録債権	766,182	※ 830,249
商品及び製品	643,939	614,548
仕掛品	800,229	751,341
原材料及び貯蔵品	630,569	594,648
その他	192,078	229,544
流動資産合計	9,432,777	10,018,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,360,596	1,354,571
機械装置及び運搬具（純額）	1,034,257	979,443
土地	1,832,746	1,845,333
その他（純額）	640,308	705,631
有形固定資産合計	4,867,908	4,884,980
無形固定資産	498,088	472,491
投資その他の資産	575,800	505,743
固定資産合計	5,941,797	5,863,215
資産合計	15,374,574	15,881,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	965,033	1,023,872
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	555,560	605,560
リース債務	39,174	12,677
未払法人税等	57,811	25,074
賞与引当金	176,572	297,545
その他	564,973	535,864
流動負債合計	3,359,125	3,700,594
固定負債		
長期借入金	616,733	644,509
リース債務	6,091	32,078
繰延税金負債	34,420	83,161
退職給付に係る負債	57,103	69,059
固定負債合計	714,349	828,808
負債合計	4,073,475	4,529,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	6,813,607	6,626,883
自己株式	△1,236	△1,237
株主資本合計	9,435,148	9,248,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	8,976
為替換算調整勘定	615,328	803,925
退職給付に係る調整累計額	92,461	87,442
その他の包括利益累計額合計	712,954	900,345
非支配株主持分	1,152,996	1,203,439
純資産合計	11,301,099	11,352,209
負債純資産合計	15,374,574	15,881,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,248,590	5,426,888
売上原価	4,308,713	4,494,126
売上総利益	939,876	932,761
販売費及び一般管理費	※ 1,083,229	※ 1,120,885
営業損失(△)	△143,353	△188,124
営業外収益		
受取利息	1,843	8,041
受取配当金	540	533
受取保険金及び保険配当金	4,919	5,160
保険契約変更差額	43,744	-
為替差益	40,999	40,506
助成金収入	22,520	0
受取補償金	-	11,025
その他	8,642	7,800
営業外収益合計	123,210	73,067
営業外費用		
支払利息	3,504	3,506
その他	1,536	1,328
営業外費用合計	5,040	4,835
経常損失(△)	△25,183	△119,892
特別利益		
固定資産売却益	245	3,801
特別利益合計	245	3,801
特別損失		
減損損失	61,881	-
固定資産除却損	86	756
特別損失合計	61,967	756
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,905	△116,846
法人税、住民税及び事業税	62,946	20,108
法人税等調整額	24,834	48,660
法人税等合計	87,781	68,769
四半期純損失(△)	△174,687	△185,616
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,635	△16,995
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151,052	△168,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△174,687	△185,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,349	3,811
為替換算調整勘定	494,838	259,315
退職給付に係る調整額	△3,362	△5,018
その他の包括利益合計	490,127	258,108
四半期包括利益	315,440	72,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,651	18,769
非支配株主に係る四半期包括利益	110,788	53,722

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,905	△116,846
減価償却費	310,398	274,300
減損損失	61,881	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,399	119,377
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,538	△11,122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,023	8,141
受取利息及び受取配当金	△2,383	△8,574
受取保険金及び保険配当金	△4,919	△5,160
保険契約変更差額	△43,744	-
助成金収入	△22,520	△0
支払利息	3,504	3,506
固定資産除却損	86	756
固定資産売却損益(△は益)	△245	△3,801
売上債権の増減額(△は増加)	27,542	△267,972
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,619	159,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,720	43,370
その他	△80,880	45,938
小計	253,596	241,421
利息及び配当金の受取額	2,394	8,546
利息の支払額	△3,558	△3,760
助成金の受取額	8,542	0
法人税等の支払額	△81,531	△72,888
法人税等の還付額	11,032	10,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,475	184,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297,081	△314,187
定期預金の払戻による収入	296,798	313,875
有形固定資産の取得による支出	△248,786	△252,534
有形固定資産の売却による収入	967	4,710
投資有価証券の取得による支出	△585	△13,042
無形固定資産の取得による支出	△26,602	△8,627
保険積立金の解約による収入	-	99,570
その他	△1,561	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,852	△168,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△487,488	△322,224
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△139,751	△36,115
配当金の支払額	△27,672	△18,296
非支配株主への配当金の支払額	△4,409	△3,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,321	220,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	233,129	109,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,431	345,230
現金及び現金同等物の期首残高	3,767,933	3,800,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,825,365	※ 4,146,090

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一千円	24,156千円
電子記録債権	一千円	65,833千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	371,178千円	384,738千円
賞与引当金繰入額	69,553千円	73,222千円
退職給付費用	6,321千円	6,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,138,401千円	4,469,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△313,036千円	△323,831千円
現金及び現金同等物	3,825,365千円	4,146,090千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,153	3.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	36,204	4.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,102	2.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	36,204	4.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,564,063	945,608	824,023	3,333,694	—	3,333,694
タイ	351,773	804,161	23,384	1,179,319	—	1,179,319
その他	349,898	—	385,677	735,575	—	735,575
顧客との契約から生じる収益	2,265,735	1,749,769	1,233,085	5,248,590	—	5,248,590
外部顧客への売上高	2,265,735	1,749,769	1,233,085	5,248,590	—	5,248,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,265,735	1,749,769	1,233,085	5,248,590	—	5,248,590
セグメント利益又は損失(△)	△64,137	△102,785	141,739	△25,183	—	△25,183

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,603,851	1,078,639	867,875	3,550,366	—	3,550,366
タイ	383,673	747,561	36,146	1,167,381	—	1,167,381
その他	433,230	—	275,910	709,140	—	709,140
顧客との契約から生じる収益	2,420,754	1,826,201	1,179,932	5,426,888	—	5,426,888
外部顧客への売上高	2,420,754	1,826,201	1,179,932	5,426,888	—	5,426,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,739	—	1,739	△1,739	—
計	2,420,754	1,827,940	1,179,932	5,428,627	△1,739	5,426,888
セグメント利益又は損失(△)	△8,491	△127,738	16,337	△119,892	—	△119,892

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年4月1日付でネットシェイプ事業統括本部内を金型事業本部と精密部品事業本部に再編する組織変更を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ネットシェイプ」に含まれていた精密鍛造金型を「金型」とし、「ネットシェイプ」に含まれていた精密鍛造部品と「アセンブリ」を統合し「精密部品」といたしました。

これにより、報告セグメントを従来の「ネットシェイプ」「アセンブリ」「フィルタ」から、「金型」「精密部品」「フィルタ」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)(円)	△16.69	△18.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△151,052	△168,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△151,052	△168,621
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,233

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 36,204千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊藤 直紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員伊藤直紀は、当社の第57期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。